



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東大

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井栄次

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	315,023	△6.7	10,470	△7.3	10,381	△7.9	5,528	△14.3
23年3月期第3四半期	337,536	17.8	11,293	66.3	11,275	69.4	6,451	59.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,357百万円 (△16.2%) 23年3月期第3四半期 6,391百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	110.79	105.17
23年3月期第3四半期	130.05	125.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	172,248	54,402	31.6
23年3月期	152,704	49,583	32.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 54,402百万円 23年3月期 49,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△3.5	12,400	3.2	12,300	2.7	6,400	4.0	128.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	57,568,067 株	23年3月期	57,568,067 株
24年3月期3Q	7,550,476 株	23年3月期	7,796,033 株
24年3月期3Q	49,897,064 株	23年3月期3Q	49,609,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動も回復基調にあり、景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧州の金融不安や長期化する株安・円高等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、7月のアナログ放送終了前までは、薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーを中心とした映像関連商品が好調に推移しましたが、8月以降は市場が一変し、昨年のエコポイント制度の変更による駆け込み需要の反動もあり、前年を大きく下回りました。一方、節電意識の高まりにより、扇風機、LED照明などの節電関連商品が伸長し、携帯電話はスマートフォンへの買い換えにより好調に推移しました。しかしながら、相次ぐ競合店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、より一層厳しい商環境にありました。

このような状況の中、当グループでは、「お客様のライフスタイルを提案・サポートし、将来にわたり選ばれ続ける家電専門店を創造すると共に、より一層の企業価値向上に努める」をビジョンとした中期経営計画の最終年度にあたり、『JT-100 経営計画』に掲げた重点施策に引き続き総力を挙げて取り組んでおります。

店舗展開につきましては、鳳店（大阪府）をはじめ13店舗の出店を行うとともに3店舗を撤収した結果、当第3四半期末の店舗数は195店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,150億23百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益104億70百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益103億81百万円（前年同期比7.9%減）となり、四半期純利益は法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩し等もあり、55億28百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が181億58百万円増加し、固定資産が13億91百万円増加したため、合計で195億43百万円増加しました。負債は、流動負債が141億68百万円増加し、固定負債が5億56百万円増加したため、合計で147億25百万円増加しました。また、純資産は、四半期純利益55億28百万円などにより48億18百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、エコポイント制度及びアナログ放送終了に伴い発生しました特需の反動により、薄型テレビ等の需要低迷及び単価下落は第4四半期以降も続くことが予想されることに加え、競合店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での生き残りをかけた企業間競争は益々厳しくなるものと予測されます。

通期の連結業績予想につきましては、今後も経費削減等の収益改善に努めてまいります。第3四半期までの実績と今後も予測される厳しい商環境を踏まえ、売上高4,200億円(前期比3.5%減)、営業利益124億円(前期比3.2%増)、経常利益123億円(前期比2.7%増)、当期純利益64億円(前期比4.0%増)に変更しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が490百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額は490百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が107百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422	9,419
受取手形及び売掛金	13,166	13,443
商品	46,222	62,834
その他	15,034	12,303
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	79,814	97,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,596	22,830
土地	23,230	23,123
その他（純額）	3,923	4,110
有形固定資産合計	47,750	50,065
無形固定資産		
投資その他の資産	1,810	1,837
投資その他の資産		
差入保証金	17,414	16,633
その他	6,089	5,766
貸倒引当金	△197	△44
投資その他の資産合計	23,306	22,356
固定資産合計	72,867	74,259
繰延資産	22	16
資産合計	152,704	172,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,567	52,192
短期借入金	1,900	1,850
1年内返済予定の長期借入金	10,843	12,672
未払法人税等	5,874	131
賞与引当金	2,290	1,106
ポイント引当金	4,958	4,391
店舗閉鎖損失引当金	111	58
転貸損失引当金	52	47
その他	14,810	11,128
流動負債合計	69,408	83,577
固定負債		
社債	480	280
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	21,881	22,497
退職給付引当金	1,694	1,631
転貸損失引当金	437	372
商品保証引当金	1,746	2,515
資産除去債務	2,350	2,275
その他	2,621	2,195
固定負債合計	33,712	34,268
負債合計	103,120	117,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,640	19,650
利益剰余金	28,171	29,812
自己株式	△6,261	△6,064
株主資本合計	56,671	58,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320	△598
土地再評価差額金	△6,767	△3,519
その他の包括利益累計額合計	△7,087	△4,118
純資産合計	49,583	54,402
負債純資産合計	152,704	172,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	337,536	315,023
売上原価	272,115	249,100
売上総利益	65,421	65,923
販売費及び一般管理費	54,128	55,453
営業利益	11,293	10,470
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	43	48
受取手数料	181	163
その他	181	87
営業外収益合計	465	353
営業外費用		
支払利息	358	308
その他	124	132
営業外費用合計	482	441
経常利益	11,275	10,381
特別利益		
固定資産売却益	155	40
投資有価証券売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	—	115
転貸損失引当金戻入額	—	30
特別利益合計	159	189
特別損失		
固定資産売却損	94	24
固定資産除却損	18	92
減損損失	744	423
貸倒引当金繰入額	11	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	106
投資有価証券評価損	125	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	883	—
特別損失合計	1,907	648
税金等調整前四半期純利益	9,527	9,922
法人税、住民税及び事業税	3,672	868
法人税等調整額	△596	3,526
法人税等合計	3,075	4,394
少数株主損益調整前四半期純利益	6,451	5,528
四半期純利益	6,451	5,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,451	5,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△278
土地再評価差額金	—	107
その他の包括利益合計	△59	△170
四半期包括利益	6,391	5,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,391	5,357
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。